

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	秘書係	事務事業No.	12113		
事務事業名	秘書事務費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標							
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市長等の秘書業務、表彰等に関すること、市長会に関すること、姉妹都市に関すること。

事業の目的
各種政策の円滑な遂行及び市民に市政をより身近に感じていただくための施策の実施。

事業内容
市長等の秘書業務、表彰等に関すること、市長会に関すること、姉妹都市に関すること。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,163 千円	4,853 千円	4,233 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,163 千円	4,853 千円	4,233 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)
各種施策の円滑な遂行及び市民に市政をより身近に感じていただくための施策

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	各種施策を円滑に遂行するため、また、市民と行政の距離を縮め市民の理解と協力を得るためには欠かせない事業である。				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	行政管理係	事務事業No.	12114		
事務事業名	一般管理経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標							
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行。

事業の目的
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行。

- 事業内容**
- ・電話交換業務
 - ・市民総合賠償補償保険業務
 - ・自衛官募集業務
 - ・行政相談業務
 - ・議会の招集及び議案整備業務
 - ・条例等整備に係る法制執務
 - ・寄附募集行為の承認業務
 - ・宿日直関連業務（宿直業務委託契約を含む）
 - ・事業後援に関する業務
 - ・公告式業務

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		25,490千円	25,531千円	25,437千円
	財源内訳	国庫支出金	12千円	12千円	15千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		25,478千円	25,519千円	25,422千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	
	②						—	—	

2. 数値で表せない効果
(指標)
行政一般管理業務の適正執行

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	適正かつ効率的な内部執行事務をめざし継続的に対応する。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12115		
事務事業名	人事管理一般経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	地方分権に対応するまち						
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
職員任用をはじめとする職員管理に関する事項

事業の目的
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための組織・体制づくりと職員の育成を進める。

事業内容
職員採用試験、職員健康診断及び健康管理、福利厚生など、職員管理全般

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	24,091 千円	23,467 千円	21,149 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	1,238 千円	1,102 千円	
	一般財源	22,853 千円	22,365 千円	21,149 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
健康診断及びストレスチェックの受診率の向上及び、要再検の者や高ストレス者の後フォローをどうしていくべきかが課題。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	優秀な人材を確保するため、各職種に応じた年齢、住所などの応募条件や1次・2次試験の内容を検討する。				
	評価点合計	15	/ 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12117		
事務事業名	職員研修事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	地方分権に対応するまち						
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要
職員の資質向上のための研修の実施。

事業の目的
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための組織・体制づくりと職員の育成を進める。

事業内容
全職員を対象に人事評価制度の試行を実施した。
政策・法務能力をはじめとする職員の資質の向上に資するため、庁内研修や派遣研修を積極的に実施している。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	10,069千円	11,929千円	12,340千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		10,069千円	11,929千円	12,340千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	職員研修の実施	回	20	17	23	15	153.3%	15
	②	職員派遣研修への参加	回	23	36	30	25	120.0%	25
③	特別研修への参加	回	28	26	23	30	76.7%	30	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	職員研修の実施	人	547	870	986	800	123.3%	800
	②	職員派遣研修への参加	人	81	81	90	80	112.5%	80
	③	特別研修への参加	人	34	31	28	40	70.0%	40
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
庁内で開催する研修において、参加人数が非常に少ない傾向にある。開催する曜日、時間などのほか、適正な研修の回数等を今後検討していく必要がある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	2	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	職員研修は、すぐに成果が見えるものではないが、引き続き積極的に研修の機会を職員に提供し、資質の向上を図りたい。人事評価については、評価にばらつきが目立つため、評価のばらつきがなくなるように研修を進め、処遇へ反映させる時期を検討する。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12119		
事務事業名	チャレンジ雇用事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	障がい者福祉の推進						
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要
 知的障害者を雇用し、市の様々な業務を経験することにより、一般企業への就労につなげる。

事業の目的
 就労意欲のある知的障がい者を1年以内の期間臨時職員として雇用し、その業務の経験を踏まえハローワーク等を通じて一般企業への就職の実現を図る。

事業内容
 施設や庁用車の清掃、文書等の封筒詰め等の軽作業を指導員の指導のもとに行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,484千円	504千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,484千円	504千円	千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 雇用者数	人	1	1	—	1	—	1
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 募集しても応募者がいない状況であるため、当面休止扱いとした。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	低い	低い	低い	重複なし	低い
点数	1	1	1	3	1	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	中止	25年度は3人雇用し2人が中途退職（5月、7月）。26年度は1人雇用し年度中途（2月）に民間企業への就職のため退職。27年度は1人雇用し中途退職（5月）。28年度は応募なし。採用にあたっては、就労意欲の有無や障害の程度のバランスに配慮するなどの改善が必要。また、指導員の身分が不安定（業務員が退職によりいなくなると職を失う）であることも課題。民間企業の障がい者雇用率が上昇していることや就労支援施設が充実してきたことなどから、行政で行う就労支援は、現時点では要望があるとは言えない状況にある。				
	評価点合計	9 / 18 今後、必要に応じて対応できるよう、しばらく間は事業休止が適当と考える。				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	車両管理担当	係	事務事業No.	121110	
事務事業名	車両管理費			会計	一般会計		
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	2	項	1
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成						
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
計画的に公用車両の入替を進めるとともに、環境にやさしい車両の導入を図る。

事業の目的
率先して、公用自動車に低公害・低燃費車両を導入することにより、環境への負担を低減し、環境意識の向上を図る。

事業内容
公用車両の導入に当たっては、経過年数、累積走行距離数など、入替基準を満たした車両について事業を推進するとともに、車検整備や定期点検整備を通じ、車両管理を徹底する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	44,624 千円	38,786 千円	46,643 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	44,624 千円	38,786 千円	46,643 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	軽貨物EV・軽貨物・軽乗用自動車	台	2	2	2	2	100.0%	3
②	小型乗用自動車	台	1	1	2	2	100.0%	2
③	普通乗用車	台						

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	軽貨物EV・軽貨物・軽乗用自動車	台	2	2	2	2	100.0%	3
	②	小型乗用自動車	台	1	1	2	2	100.0%	2
	③	普通乗用車	台						
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	低い	一部重複	低い	改善の余地あり
点数	2	2	1	2	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	28年度においては、小型乗用自動車のハイブリット車両の導入がなかったが、車両購入時には、低燃費車両との価格比較を考慮した車両選考が必要				
	評価点合計	10	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	121113		
事務事業名	繰越明許費職員研修事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	地方分権に対応するまち						
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等							

事業の概要
職員の資質向上のための研修の実施。

事業の目的
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための組織・体制づくりと職員の育成を進める。

事業内容
職員の資質の向上に資するため、庁内研修を積極的に実施している。
行政不服審査制度研修・法制執務研修・対話力向上研修の実施。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	605千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	605千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	職員研修の実施			3	—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

他の町村から研修に参加しやすい環境（会場、日程など）づくりが必要。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	職員研修は、すぐに成果が見えるものではないが、引き続き積極的に研修の機会を職員に提供し、資質の向上を図りたい。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	行政管理係	事務事業No.	12121				
事務事業名	文書費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	2
施策目標									
後期計画掲載頁		頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行

事業の目的
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行

事業内容
 ・公文書公開及び個人情報保護業務 ・事務機器の設置及び管理 ・文書整理及び文書管理業務
 ・郵便物等集配業務

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	30,508 千円	30,508 千円	31,280 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	30,508 千円	30,508 千円	31,280 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標) 行政一般管理業務の適正執行									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通
点数	3	2	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	適正かつ効率的な内部執行事務をめざし継続的に対応する。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	部	選挙管理委員会	課	係	事務事業No.	12413				
事務事業名	選挙管理委員会一般経費				会計	一般会計				
まちのテーマ					款	2	項	4	目	1
施策目標										
後期計画掲載頁			頁	個別計画					頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
市選挙管理委員会の事務執行全般に関すること

事業の目的
選挙人名簿の適正な管理並びに選挙管理委員会連合会等の連絡調整及び事務研修会の開催

- 事業内容
- 選挙管理委員会の開催
 - 選挙人名簿の管理（登録、抹消、移替え、縦覧ほか）
 - 選挙管理委員会連合会事務
 - 検察審査会委員の選定及び資格審査

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,990 千円	2,501 千円	2,108 千円
	国庫支出金	千円	169 千円	千円
	県支出金	千円	1 千円	2 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,990 千円	2,331 千円	2,106 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)
選挙管理委員会一般管理業務の適正執行

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	選挙人名簿の適正な管理並びに選挙管理委員会連合会等の連絡調整及び事務研修会の開催など、適正かつ効率的な事務を継続的に執行する。			
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	部	庶務	課	係	事務事業No.	12421	
事務事業名	選挙啓発一般経費			会計	一般会計		
まちのテーマ				款	2	項	4
施策目標				目	2		
後期計画掲載頁	頁		個別計画		頁		
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
公正で明るい選挙執行をめざし、選挙に対する市民の関心を深めるため、選挙啓発の総合的な企画に取り組み、明るい選挙の実現を推進する。

事業の目的
公正で明るい選挙執行をめざし、選挙に対する市民の関心を深めるため、選挙啓発の総合的な企画に取り組み、明るい選挙の実現を推進する。

- 事業内容**
- ・常時啓発の推進
 - ・選挙時街頭啓発実施
 - ・明るい選挙啓発ポスターの募集及び作品展示
 - ・明るい選挙推進県大会、各種研修会への参加
 - ・新成人への啓発

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		197千円	225千円	141千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		197千円	225千円	141千円	

活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	① 明るい選挙推進協議会の開催		回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 啓発ポスターの募集及び展示		件	80	50	100	80	125.0%	80
	③ 新成人への選挙啓発		人	382	251	251	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—	—
	②						—	—	—
③						—	—	—	
2. 数値で表せない効果									
(指標)		選挙投票率の向上に向けた該当啓発により、投票率の向上を目指す。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

- ・選挙種別により投票率の変動があること。
- ・啓発活動と投票率が直結しないこと。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
		3	2	3	3	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	若年層の選挙に対する意識向上と有権者の選挙投票率の向上に資する当啓発活動を積極的かつ継続的に実施する。					
評価点合計		15 / 18					